

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月8日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	高千穂交易株式会社
【英訳名】	TAKACHIHO KOHEKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井出 尊信
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷一丁目6番1号 (YOTSUYA TOWER内)
【電話番号】	03-3355-1111
【事務連絡者氏名】	管理部長 岩本 昌也
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷一丁目6番1号 (YOTSUYA TOWER内)
【電話番号】	03-3355-1111
【事務連絡者氏名】	管理部長 岩本 昌也
【縦覧に供する場所】	高千穂交易株式会社 大阪支店 (大阪市北区梅田三丁目3番20号 (明治安田生命大阪梅田ビル内)) 高千穂交易株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号 (名駅サウスサイドスクエア内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	14,783,825	16,934,810	20,784,663
経常利益 (千円)	746,469	1,173,966	1,247,041
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	527,756	823,369	878,460
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	588,781	1,171,980	1,041,227
純資産額 (千円)	14,547,284	15,618,895	15,025,650
総資産額 (千円)	19,128,411	20,873,435	20,593,665
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	59.26	92.05	98.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	59.19	91.74	98.45
自己資本比率 (%)	75.9	74.8	72.9

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.76	18.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、それらが保有する下記の当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(第71期第3四半期連結累計期間、第71期第3四半期連結会計期間、第71期・・・68,000株)

(第72期第3四半期連結累計期間・・・62,022株)

(第72期第3四半期連結会計期間・・・57,900株)

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が落ち着き、行動制限が緩和されたことから、緩やかに持ち直しております。先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果により、景気の持ち直しが期待されます。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや、資材価格の高騰、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にありますが、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を見据え、コア領域における高収益事業の拡大及びサービスビジネスの成長や新事業・新ビジネスモデルの創出を図っております。

具体的には、クラウドサービス&サポートセグメントでは、MSPサービスの拡大及びクラウド型サービス等の新たな市場開拓や保守サービスの拡大を図っております。

システムセグメントでは、主要商品である商品監視システム、CCTVや入退室管理システムの付加価値強化、クラウド型無線LANやクラウドセキュリティ商品の販売強化、RFIDシステム、省人化システムなどのリテールソリューションの拡大を図っております。

他方、デバイスセグメントでは、エレクトロニクス事業においては主に通信インフラ市場、IoTを主とした産業機器市場、アミューズメント市場やオートモティブ市場への拡販及びソリューションビジネスの拡大、またメカトロニクス事業では、引き続き成長が見込まれる半導体製造装置等の産業機器市場、北米、ASEAN諸国、中国への住宅設備向け機構部品の販売、国内外における自動車内装部品市場の開拓やユニット商品の開発などに注力しております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は、半導体製造装置向け、及び家庭用プリンタ向け電子部品などのエレクトロニクス商品類や、タイの防火システム事業などのグローバル商品類が好調に推移し、前年同期比14.5%増の169億34百万円となりました。

損益につきましては、営業利益は上記理由により前年同期比49.5%増の9億30百万円、経常利益は外貨建て取引の為替差益を計上したことなどから前年同期比57.3%増の11億73百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比56.0%増の8億23百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「システムセグメント」に分類していた「サービス&サポート商品類」を「クラウドサービス&サポートセグメント」として切り分けています。これは、「成長性」と「収益性」の観点から、クラウド型のサブスクリプション型サービスビジネス、保守事業を『成長事業』として位置づけたことによるものです。

また、「システムセグメント」のうち、「オフィスソリューション商品類」はオフィスにとどまることなく、データセンターや物流市場等の幅広い市場に向けて展開していくため「ビジネスソリューション商品類」へ、「デバイスセグメント」のうち、「電子商品類」は従来の単品販売から付加価値の高い技術力を持ったエレクトロニクス商品全般に注力するため「エレクトロニクス商品類」へ、「デバイスセグメント」のうち、「産機商品類」は機械と電子を融合したユニット商品開発に幅を広げるため「メカトロニクス商品類」へそれぞれ名称を変更しております。いずれも内容については変更ありません。

(クラウドサービス&サポートセグメント)

クラウドサービス&サポートセグメントの売上高は、MSPサービスが好調に推移し、前年同期比8.8%増の16億43百万円、営業利益は前年同期比9.9%増の3億44百万円となりました。

(MSPサービス：クラウド製品の保守運用・稼働監視をサブスクリプション型で行う当社独自のサービス)

(システムセグメント)

システムセグメントの売上高は、前年同期比0.5%減の68億15百万円、営業利益は前年同期から4百万円増益となったものの、マイナス40百万円となりました。

リテールソリューション商品類は、前年好調だったCCTVや顔認証システムといった大型案件の反動減に加え、小売業のセキュリティ投資が延伸したことにより案件が後ろ倒しとなり、売上高は前年同期比19.7%減の23億83百万円となりました。

ビジネスソリューション商品類は、外資系企業のオフィス向け入退室管理システムの販売が好調に推移し、売上高は前年同期比11.9%増の22億36百万円となりました。

グローバル商品類は、タイの防火システム事業が堅調で、売上高は前年同期比16.4%増の21億95百万円となりました。

(デバイスセグメント)

デバイスセグメントの売上高は、前年同期比32.0%増の84億75百万円、営業利益は前年同期比77.1%増の6億25百万円となりました。

エレクトロニクス商品類では、5G基地局向けや半導体製造装置向け、テレワーク需要増加による家庭用プリンタなどの電子部品の販売が好調に推移したことに加え、前期に代理店契約を締結したNTCJ社製品の販売が好調に立ち上がり、売上高は前年同期比60.3%増の51億79百万円となりました。

(NTCJ:ヌヴォトンテクノロジージャパン株式会社)

メカトロニクス商品類では、海外複写機向けスライドレール、新紙幣改刷の特需による銀行端末向け機構部品の販売が好調だったことなどにより、売上高は前年同期比3.3%増の32億95百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ2億79百万円増加し、208億73百万円となりました。これは現金及び預金が21億10百万円、契約資産が2億52百万円減少した一方で、商品及び製品が14億3百万円、投資有価証券が4億18百万円、売掛金が3億48百万円、受取手形が1億94百万円、前払費用が1億80百万円増加したことなどによるものです。

他方、負債は、前連結会計年度末と比べ3億13百万円減少し、52億54百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が2億86百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ5億93百万円増加し、156億18百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益8億23百万円、配当金の支払6億3百万円などにより、利益剰余金が2億20百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が1億96百万円、為替換算調整勘定が1億61百万円増加したことなどによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末から1.9ポイント上昇し、74.8%となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5)財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、37百万円（売上高比0.2%）であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7)経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループの事業運営は、特定の分野や顧客、サプライヤーに依存しているのが実情です。従って、そうした特定の分野や顧客の市況・業況や、サプライヤーとのパートナーシップ如何によっては、当社の業績に大きな影響が及ぶ可能性があります。

(8)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第3四半期連結累計期間における資金状況は、当第3四半期連結会計期間末の現金及び預金が、前連結会計年度末と比べ21億10百万円減少し、45億98百万円となりました。これは商品及び製品が14億3百万円、売掛金が3億48百万円、受取手形が1億94百万円、前払費用が1億80百万円増加したことなどが主な要因であります。運転資金の需要増については手許流動資金（現預金）で賄っております。

商社活動の中では、一時的にまとまった運転資金が必要となる場合がありますが、現在の資金残高は、当面の事業活動を考慮しても、流動性が確保できております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,171,800	10,171,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	10,171,800	10,171,800	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	10,171,800	-	1,209,218	-	1,171,672

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,161,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,998,700	89,987	-
単元未満株式	普通株式 11,900	-	-
発行済株式総数	10,171,800	-	-
総株主の議決権	-	89,987	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託に係る当社株式57,900株(議決権の数579個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が21株含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高千穂交易株式会社	東京都新宿区四谷 1-6-1	1,161,200	-	1,161,200	11.41
計	-	1,161,200	-	1,161,200	11.41

(注) 株主名簿上、当社名義となっており、実質的に所有していない株式はありません。なお、役員向け株式給付信託に係る当社株式57,900株は、上記自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,708,818	4,598,241
受取手形	188,719	383,657
売掛金	4,348,805	4,696,995
契約資産	1,311,779	1,058,976
電子記録債権	678,672	758,163
商品及び製品	3,096,225	4,499,761
原材料	157,476	132,291
前払費用	791,179	971,182
その他	109,441	192,298
貸倒引当金	696	441
流動資産合計	17,390,421	17,291,126
固定資産		
有形固定資産	539,325	565,223
無形固定資産	299,625	242,586
投資その他の資産		
投資有価証券	1,773,638	2,192,126
繰延税金資産	212,707	128,868
その他	377,956	453,515
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	2,364,292	2,774,500
固定資産合計	3,203,244	3,582,309
資産合計	20,593,665	20,873,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,984,008	2,697,532
未払法人税等	249,986	155,542
契約負債	913,765	1,009,016
賞与引当金	294,093	187,801
役員賞与引当金	30,807	24,841
その他	334,853	436,224
流動負債合計	4,807,514	4,510,961
固定負債		
長期末払金	31,607	23,240
役員株式給付引当金	9,050	5,982
退職給付に係る負債	685,121	677,324
その他	34,720	37,031
固定負債合計	760,500	743,578
負債合計	5,568,015	5,254,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209,218	1,209,218
資本剰余金	1,193,042	1,196,450
利益剰余金	13,377,593	13,597,657
自己株式	1,218,481	1,194,728
株主資本合計	14,561,372	14,808,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,624	569,937
繰延ヘッジ損益	-	1,932
為替換算調整勘定	41,600	202,783
退職給付に係る調整累計額	37,712	30,759
その他の包括利益累計額合計	452,937	801,547
新株予約権	11,340	8,750
非支配株主持分	0	0
純資産合計	15,025,650	15,618,895
負債純資産合計	20,593,665	20,873,435

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	14,783,825	16,934,810
売上原価	11,155,646	12,725,819
売上総利益	3,628,179	4,208,990
販売費及び一般管理費	3,006,005	3,278,717
営業利益	622,173	930,273
営業外収益		
受取利息	1,225	2,347
受取配当金	25,741	42,283
為替差益	87,555	193,511
受取保険金	5,567	5,781
助成金収入	9,104	-
持分法による投資利益	4,090	9,666
その他	5,284	11,464
営業外収益合計	138,570	265,055
営業外費用		
支払利息	219	-
事務所移転費用	-	6,978
支払手数料	995	1,557
投資事業組合運用損	12,449	12,605
その他	609	221
営業外費用合計	14,274	21,361
経常利益	746,469	1,173,966
特別利益		
新株予約権戻入益	-	930
特別利益合計	-	930
特別損失		
減損損失	-	12,153
固定資産除却損	129	-
特別損失合計	129	12,153
税金等調整前四半期純利益	746,339	1,162,744
法人税、住民税及び事業税	177,503	326,345
法人税等調整額	41,080	13,029
法人税等合計	218,583	339,374
四半期純利益	527,756	823,369
親会社株主に帰属する四半期純利益	527,756	823,369

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	527,756	823,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,616	196,313
繰延ヘッジ損益	-	1,932
為替換算調整勘定	36,930	161,182
退職給付に係る調整額	8,660	6,952
その他の包括利益合計	61,025	348,610
四半期包括利益	588,781	1,171,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	588,781	1,171,980

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)において、新型コロナウイルス感染症による影響が少なくとも2023年3月までは継続するという仮定を置いておりますが、当該仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

場所	用途	種類
東京都他	遊休資産	無形固定資産(電話加入権)
埼玉県比企郡小川町	遊休資産	無形固定資産(施設利用権)

減損損失を認識するに至った経緯

当第3四半期連結累計期間において、事業の用に供していない遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を著しく下回っている資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失の金額

電話加入権	11,133千円
施設利用権(霊園)	1,020千円

資産のグルーピング方法

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
減価償却費	134,799千円	137,013千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	115,774	13	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月9日 取締役会	普通株式	107,684	12	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(注) 2021年11月9日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金816千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	387,052	43	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	普通株式	216,253	24	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(注) 1. 2022年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当15円を含んでおります。

2. 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2,924千円が含まれております。

3. 2022年11月8日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1,389千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	クラウドサービス&サポート	システム	デバイス	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,510,487	6,852,580	6,420,757	14,783,825	-	14,783,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,510,487	6,852,580	6,420,757	14,783,825	-	14,783,825
セグメント利益又は損失()	313,815	45,038	353,395	622,173	-	622,173

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	クラウドサービス&サポート	システム	デバイス	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,643,837	6,815,473	8,475,499	16,934,810	-	16,934,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,643,837	6,815,473	8,475,499	16,934,810	-	16,934,810
セグメント利益又は損失()	344,824	40,462	625,911	930,273	-	930,273

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間の期首より、報告セグメントの区分を変更しております。従来、当社グループの報告セグメントは「システムセグメント」及び「デバイスセグメント」の2つでしたが、「システムセグメント」に含まれていた「クラウドサービス&サポート」を独立した報告セグメントとし、計3つとしております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりであります。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を、商品類別に分解した情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
クラウドサービス&サポート商品類	1,510,487	1,643,837
クラウドサービス&サポート 計	1,510,487	1,643,837
リテールソリューション商品類	2,966,854	2,383,244
ビジネスソリューション商品類	1,998,978	2,236,315
グローバル商品類	1,886,747	2,195,913
システム 計	6,852,580	6,815,473
エレクトロニクス商品類	3,231,425	5,179,832
メカトロニクス商品類	3,189,331	3,295,666
デバイス 計	6,420,757	8,475,499
顧客との契約から生じる収益	14,783,825	16,934,810
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	14,783,825	16,934,810

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より、従来「システムセグメント」に分類していた「サービス&サポート商品類」を「クラウドサービス&サポートセグメント」として切り分けています。これは、「成長性」と「収益性」の観点から、クラウド型のサブスクリプション型サービスビジネス、保守事業を『成長事業』として位置づけたことによるものです。

また、「システムセグメント」のうち、「オフィスソリューション商品類」はオフィスにとどまることなく、データセンターや物流市場等の幅広い市場に向けて展開していくため「ビジネスソリューション商品類」へ、「デバイスセグメント」のうち、「電子商品類」は従来の単品販売から付加価値の高い技術力を持ったエレクトロニクス商品全般に注力するため「エレクトロニクス商品類」へ、「デバイスセグメント」のうち、「産機商品類」は機械と電子を融合したユニット商品開発に幅を広げるため「メカトロニクス商品類」へそれぞれ名称を変更しております。いずれも内容については変更ありません。

前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を、商品類別に分解した情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	59円26銭	92円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	527,756	823,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益(千円)	527,756	823,369
普通株式の期中平均株式数(株)	8,905,722	8,944,723
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	59円19銭	91円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整 額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	9,834	30,474
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要	-	-

(注) 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間68,000株、当第3四半期連結累計期間62,022株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....216,253千円

(ロ) 1株当たりの金額.....24円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月6日

(注) 1. 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

2. 中間配当による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金1,389千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月8日

高千穂交易株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 朋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高千穂交易株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高千穂交易株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。